

連合愛知 豊田地域協議会

「2024－2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書
に対する回答

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ①求職者と人材不足業界とのマッチング支援強化	・建設、運輸業を始めとした人材不足6業種を営む事業者に対し、求職者にとって働きやすく魅力ある職場づくりを促すため、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度において、補助率の高上げを継続して実施していく。 (産業部 産業労働課)	・人材活躍支援補助金（23百万円） ・働き方改革推進支援補助金（9百万円）
②就職氷河期世代の雇用・就労機会の実現に向けた能力開発支援や適切な就職・定着支援と若年層の就職・定着を促進させる奨学金返還の支援	・就職氷河期世代を含め求職者に対する就労支援セミナー等を通して、能力開発を支援していくとともに、就労支援室、女性しごとテラスにおいて、職業相談に対し、愛知労働局と連携して支援していく。また、現時点では奨学金返還を支援する補助金の導入は予定していないが、若年層の地元企業への就職・定着促進のための取組として、「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰」受賞事業所等とともに、就労マッチングイベントや同時期に入社する社外の人脈「社外同期」と呼ばれるつながりを作る取組、先輩名鑑特設サイトによる発信、若年層と企業の接点を増やすためのイベントの開催などを進めていく。 (産業部 産業労働課)	・若年者就労支援費（12百万円） ・就労支援室費（18百万円） ・女性就労支援費（48百万円） ・デジタル人材育成支援費（6百万円） ・人材マッチング支援費（28百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ③高齢者や障がい者が活躍できる機会の創出に取り組むとともに、安心して働ける職場環境整備	・中高年齢者の就労を支援するため、就労支援セミナーを開催するとともに、就労支援室、女性しごとテラスにおいて、職業相談に対し、愛知労働局と連携して支援していく。 ・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度の紹介を実施していく。 ・性別や年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが働きやすく働きがいのある職場環境を整備する働き方改革を推進するため、優良事業所表彰、専門家派遣を行うとともに、多様な人材の活躍促進のための取組など、中小企業における働き方改革の取組の実施に対し、必要な経費の一部を支援していく。 （産業部 産業労働課） ・地域活動や社会貢献活動、就労を通じた高齢者の活躍や生きがいづくりを推進するため、引き続き、高齢者クラブへの支援やとよたシニアアカデミー事業、シルバー人材センターによる就業機会の拡大を図っていく。 （生涯活躍部 市民活躍支援課） ・そのほか、障がい者の就労においては障がい者就労・生活支援センターが企業を訪問し、職場開拓をするとともに、相談対応や就労及び就労定着の支援、各種支援制度の紹介等に取り組んでいく。 （福祉部 障がい福祉課）	・中高年齢者就労支援費（1百万円） ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（4百万円） ・働き方改革推進支援補助金（9百万円） ・シルバー人材センター運営補助金（1百万円） ・高齢者能力活用推進費補助金（83百万円） ・高齢者クラブ連合会補助金（11百万円） ・高齢者活動事務交付金（28百万円） ・憩いの家管理運営費補助金（2百万円） ・シニアアカデミー事業委託費（8百万円） ・障がい者就労・生活支援センター費（3百万円） ・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金（1百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ④外国にルーツのある労働者に対し、多言語での情報の提供と母国語による相談・支援体制の整備・拡充	- 厚生労働省「労働条件相談ほっとライン（13言語による電話相談）」事業の周知を図るとともに、愛知労働局との雇用対策協定に基づき、職業紹介・職業相談や雇用保険給付手続などに関する相談に対し、通訳を配置するハローワーク豊田と連携して支援していく。 - 就職及び正社員化等のキャリアアップを目指す外国人に対し、「はたらくための日本語教室」を開催するとともに、就労支援セミナー、キャリアアカウンセリング等を実施していく。 （産業部 産業労働課） - 外国人労働者を含む外国人市民に向け、市ホームページ内に開設した「International」アイコンにより、多言語（やさしい日本語含む）化された情報を集約し、分かりやすく発信するとともに、市民や職員に向けやさしい日本語の普及啓発に引き続き取り組んでいく。 （生涯活躍部 国際まちづくり推進課） - 外国人労働者を含む外国人市民に対する母国語による相談については、市の多言語サービスデスクを活用した多言語での相談対応のほか、豊田市国際交流協会と連携し対応していく。 （市民部 市民相談課、生涯活躍部 国際まちづくり推進課）	- 定住外国人就労支援費（5百万円） - 多文化共生まちづくり推進費（14百万円の一部） - 多文化共生理解促進事業費（14百万円の一部） - 市民相談事務費（20百万円） - 多文化共生まちづくり推進費（14百万円の一部） - 多文化共生理解促進事業費（14百万円の一部）

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ⑤ひとり親家庭や、生活保護受給者の自立的な生活に向けた就労支援	・ひとり親の自立に向け、ハローワークと連携した就労支援や就職するために必要な知識・技能を習得するための資金の貸付、職業能力開発のための講座受講、資格取得のための給付を行う。 ・また、母子父子自立支援員による生活・子育て・就業に関する相談など、自立的な生活に向けた就労支援を総合的に行う。 (こども・若者部 こども家庭課) ・生活保護受給者においては、稼働年齢層(概ね65歳未満)に該当する対象者に対し、就労支援に特化したケースワーカー2名及び就労支援員2名を配置し、ハローワークと連携しながら対象者に応じた細やかな就労相談や就労支援を行っている。 ・また、就労に向け一定の準備が必要な対象者への日常生活習慣の改善等を支援する「就労準備支援事業」を民間団体に委託し、就労支援の多様化に向け、より対象者の特性に合った支援の創出・提供を行っている。 (福祉部 生活福祉課)	・母子父子家庭自立支援給付費 (14百万円) ・母子家庭等就業支援費 (2百万円) ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 (12百万円) ・被保護者就労準備支援事業 (3百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ⑥男女平等参画の実現と男女間の格差解消と、女性支援新法にもとづいたDV被害など困難な状況にある女性への支援	・男女平等参画の実現については、令和6年度に策定予定の（仮称）クローバープランⅤ（第5次男女共同参画プラン）において、引き続き、固定的性別役割分担意識の解消、女性活躍の更なる推進などに取り組んでいく。 ・労働分野での男女間の格差解消については、女性の就労促進やキャリアアップのためのセミナーや相談会を開催し、円滑な就労や指導的地位への意識醸成を図るなど女性活躍推進のための支援を行う。 ・DV被害者など困難な状況にある女性に対しては、相談窓口の充実に向けた検討や関係機関との連携強化などを図る。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	・相談費（2百万円） ・啓発費（1百万円） ・女性のライフプラン・キャリア形成支援費（3百万円） ・働き方改革推進費（1百万円）

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 中小企業への支援強化 ①適正取引・労務費を含めた価格転嫁に向けた実効性ある取り組み	・国では、毎年11月を下請取引適正化推進月間、3月と9月を価格交渉促進月間とし、普及・啓発を進めているほか、愛知県では令和5年2月27日に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。 ・引き続き、国・県等の動向を注視するとともに、適正取引・価格転嫁を始めとした経営課題に直面する事業者が、商工会議所等に随時相談できる体制の維持のために支援していく。 （産業部 商業観光課）	
②中小企業振興と地域活性化に向け、中小企業振興基本条例の制定と実効性ある取り組みの推進	・中小企業及び小規模事業者の支援に係る理念や方針については、商業活性化プラン（2021～2024）及び産業振興プラン2021～2024において明確に示している。これらのプランを承継する次期商業活性化プラン及び次期産業振興プランにおいても従来の方向性を堅持し、地域の実情を鑑みた上で、必要な支援を行っていく。 （産業部 商業観光課、産業労働課）	

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 中小企業への支援強化 ③DX、デジタル化とカーボンニュートラル目標達成に向けて、取り組む産業・企業に対する支援	・DXの推進については、DX推進プラットフォームの運営により、引き続き、相談対応やデジタル人材の育成などを実施し、社会環境の変化に対応できるよう支援していく。 ・また、カーボンニュートラルに向けては、相談窓口を継続するほか、省エネに向けた設備投資への支援や、創エネ設備の導入支援を改変し、再生可能エネルギー活用設備に加え、新たに水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備導入への支援制度を創設する。また、セミナー等の啓発活動や専門家による省エネ診断、CO2排出量算定等のコンサルティング支援を引き続き行っていく。 (産業部 産業労働課、次世代産業課) ・カーボンニュートラルの必要性や省エネ及び再エネ導入の実践手法を学び合う「豊田市脱炭素スクール」を第4期以降も引き続き実施することで、企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援を行っていく。 ・また、新たに、リースやPPAで導入する自家消費型の太陽光発電設備の導入支援や、太陽光発電設備と次世代自動車の一体的導入支援、FC商用車の導入支援を行っていく。 (環境部 環境政策課)	・イノベーションセンター運営費(50百万円) ・新エネルギー活用促進補助金(200百万円) (債務負担行為) 期 間：令和8年度 限度額：150百万円 ・設備投資奨励金(50百万円) ・カーボンニュートラル取組拡大支援費(10百万円) ・地球温暖化防止対策関連費(脱炭素スクール運営業務委託費)(3百万円) ・民間事業者向け太陽光設置事業費補助金(34百万円) ・事業者向け再エネ次世代自動車普及促進費補助金(26百万円) ・FCトラック普及促進費補助金(54百万円)

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 教育環境の整備・充実 ①学習の機会均等にむけた学校の通信環境の強化と情報通信技術支援員の確保	・学校の通信環境については、令和2年度末でネットワークの増強及びローカルブレイクアウト（データセンターを経由せずに、インターネットに直接アクセスする機能）まで終えている。 ・現時点で通信遅延などの不具合は発生していないため、通信環境の強化の必要はないと考えている。 ・情報通信技術支援員であるICT支援員の確保については、国の基準よりも少ないが、学校の要望に対応できるよう体制を整えている。今後も支援員の確保に努めていく。 （教育部 学校教育課）	・教育問題研究費（うち教育推進委託料） （1百万円）
②養護教員の複数配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置や連携体制の構築など人的配置の拡充	・不登校や心のケアが必要な児童生徒等の推移に注視しつつ、より細やかに児童生徒や家庭が抱える諸課題に学校とともに取り組むことのできる体制づくりを図っていく。 （教育部 学校教育課）	・人件費（非常勤養護教諭） （127百万円） ・人件費（スクールカウンセラー） （115百万円） ・人件費（スクールソーシャルワーカー） （118百万円） ・相談活動費 （38百万円）
③35人学級の拡大等、学校教育環境の変化に合わせ、学校関連施設の運営課題の確認と課題解決に向けた支援	・今後の児童生徒数の推計を基に、各学校の空き教室などの状況や最新の学級編成基準を確認し、教室不足が発生しないように改修等を実施し対応している。 （教育部 学校教育課、学校づくり推進課）	

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 教育環境の整備・充実 ④部活動改革に向け、地域においてスポーツ・文化活動が実践できる環境整備 ⑤LGBTQ等多様な性や生理に対して正しい理解にむけた教育を推進 ⑥「県民の日学校ホリデー」について、様々な事情から出かけることができない家庭もあるため、児童クラブなど子どもの居場所の確保と、地域企業や関係団体と連携し、子どもたちが地域で学び、楽しく過ごせる取り組みの推進。	・学校部活動に代わり地域が主体となつてこどもたちのスポーツ・文化活動を支える「とよた地域クラブ活動」を令和8年度に創設するために、引き続き人材確保や仕組みの構築等を進める。 ・あわせて、市内で行われている既存のスポーツ・文化活動をこどもたちに紹介する仕組みを整備していく。 (生涯活躍部 文化振興課、スポーツ振興課、教育部 学校教育課) ・性的指向や性自認に関する理解を深めるため、eラーニングを活用した教員への研修を行っており、今後も引き続き実施していく。 (教育部 学校教育課) ・「県民の日学校ホリデー」においては、令和7年度も引き続き放課後児童クラブを開設し、親が休めない家庭のこどもの居場所の確保に努めていく。 ・今後も関係機関と連携し、子どもたちがより楽しく過ごせる取組を情報提供していく。 (こども・若者部 こども・若者政策課、教育部 学校教育課)	・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費（228百万円） ・放課後児童健全育成費（1,608百万円）

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ①幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の労働環境と処遇の改善と、研修やスキルアップ制度などの環境整備	・公立園の保育士については、適正に時間外勤務手当を支給するため、引き続き、労務時間管理及び制度周知に努める。また、人事院勧告を注視し、国家公務員や他市と均衡のとれた労働環境を維持していく。会計年度任用職員については、令和6年度から勤勉手当の支給を開始している。 ・私立園の保育士については、処遇改善加算、3歳児配置改善加算など国給付制度を活用し、職員配置、処遇の改善を促進している。加えて、私立保育所、認定こども園については、国基準より手厚い職員配置基準を設定しており、公立園と同等の職員配置及び給与水準にすることができるよう補助制度を設けている。 ・保育業務支援システムやキャッシュレスサービスなどのICT機器を継続して利用し、引き続き保育士の負担軽減を図るとともに、育児部分休業の段階的な拡大により、労働環境の改善に努めていく。 ・放課後児童支援員等の賃金については、受託事業者に対し、毎年の運営評価において、処遇の改善状況を確認している。 ・また、市としても放課後児童クラブの参加児童の出欠確認等、事務の負担軽減を図るため、入退室管理システムを全クラブに導入し、労働環境の改善に努めている。 ・保育の質の向上については、公立園の保育士に対し職位や経験に応じて実施する研修において、私立園（幼稚園除く）の保育士も合同で研修を実施し、市内の保育士のスキルアップに向けた環境整備に努めている。 ・放課後児童支援員についても、市の実施する資質向上研修に加え、受託事業者でも独自の研修を実施し、放課後児童支援員等がスキルアップするための環境整備に努めている。 （こども・若者部 こども・若者政策課、保育課）	・私立こども園振興費 運営費補助金（414百万円） ・私立認定こども園振興費 運営費補助金（1,717百万円） ・ICT推進費（96百万円） ・放課後児童健全育成費 （1,608百万円）

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ②待機児童の解消のため、職員配置の改善や安全面の強化などの質の担保された保育の受け皿の整備促進	・こども園、幼保連携型認定こども園の設備・運営基準において、職員配置基準、居室面積基準を国の基準より手厚く設定し、幼児教育・保育の質の向上を図っている。 ・公立園の職員配置については、令和7年度も増員を予定しており、労働環境の改善と保育の質の担保を図っていく。 ・私立園においては、大学連携事業で公私立一体の保育士確保事業を展開しており、私立施設における保育士採用活動を支援している。 ・公立施設については、必要に応じて園舎や駐車場の拡充など、保育の受け皿整備に努める。 ・私立施設については、市独自の補助金を設けて、公私間格差の是正を図っている。 （こども・若者部 保育課）	・私立こども園振興費 運営費補助金（414百万円） ・私立認定こども園振興費 運営費補助金（1,717百万円）

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ③給食費の助成拡充および18歳までの通院費・入院医療費の助成拡充	・令和6年4月から小中特別支援学校及びこども園等の給食費を無償化するとともに、食物アレルギー等による弁当持参、市外の特別支援学校や園等に通園するなど、本市の給食センターによる給食提供を受けられない場合について、給食費の代替給付を行っている。代替給付の対象者については、引き続き審議会や学校・園等からの意見を踏まえながら、必要に応じ見直しを行う。 ・こどもの医療費助成については、令和6年4月1日から、高校生世代の通院分も助成対象とすることで、18歳の年度末までの通院費・入院医療費の無償化を実施しており、病気の早期発見や早期治療によるこどもの健全な育成を図っていく。 (教育部 保健給食課、こども・若者部 保育課、福祉部 福祉医療課)	・子育て特別支援費 (9百万円 保健給食課) (26百万円 保育課) ・子ども医療助成費 (2,511百万円)
④虐待の予防と早期発見のための児童相談所等の職員体制強化	・豊田市こども家庭センターを中心に妊娠期から子育て期までの継続的な支援、各種育児支援策の周知を行うとともに、要保護児童DV対策協議会を活用し、関係機関との連携を図る。 ・また、児童虐待通告に適切に対応するため、こども家庭センターにスーパーバイザー、福祉職を配置し、専門性の向上に努めることで、体制強化を図る。 (こども・若者部 こども家庭課)	・児童虐待防止対策費 (うち、スーパーバイザー等報償費) (1百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑤ヤングケアラー、ダブルケアラーの実態把握と対象者へ対する適切な支援	・ヤングケアラーについては、子どもたちに日常的に接している学校の教員に対し、チェックリストの活用を促すことで、適切な支援につなげるための実態把握や早期発見に努めている。 (こども・若者部 こども・若者政策課、こども家庭課、教育部 学校教育課) ・個別支援については、重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制の中で、世帯の状況に応じた適切な支援につなげていく。 (福祉部 よりそい支援課) ・ダブルケアラーについては、誰もが働きやすい環境を整えるため、専門家を派遣することで企業等がダブルケアへの理解促進や育児介護休暇制度の充実などに向けた取り組みを推進できるよう、働き方改革アドバイザー・講師派遣制度を引き続き実施する。 (産業部 産業労働課) ・高齢者のいる世帯へは、必要に応じて地域包括支援センター職員による訪問を行い、リーフレット等により介護サービス制度や認知症への理解を促していく。 (福祉部 よりそい支援課)	・子ども条例推進費 (うち、ヤングケアラーチラシ印刷 (1百万円)) ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費） (4百万円) ・働き方改革推進支援補助金 (9百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑥子どもの貧困について、誰もが利用しやすい居場所づくりの推進、フードバンクなどのNPO団体への支援、相談支援体制の強化	・生活困窮世帯を対象とした、子どもの学習・生活支援事業について、引き続き市内6か所で継続して実施していくとともに、社会福祉協議会と連携し、地域で主体的に運営されている子ども食堂の継続的運営支援や新規設置についての相談支援等を行い、居場所確保に向けた取組を推進していく。 ・また、活動が市域を超えるフードバンクなどのNPO団体については、愛知県と連携して情報把握に努めていく。 ・個別支援については、重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制の中で、世帯の状況に応じた適切な支援を行うとともに、子どもの学習・生活支援事業や地域の子ども食堂等につなげていく。 (福祉部 よりそい支援課)	・生活困窮者自立支援費（学習支援運営事業委託）（20百万円）

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑧児童・生徒、若年層の自殺防止対策の強化	・令和6年度から「健康づくり豊田21計画（第四次）」に「こころの健康づくりの推進」を位置づけており、相談窓口の情報発信やうつ病等の精神疾患に関する正しい知識の普及啓発、こころの不調を始めとする様々な悩みに気づき適切な相談先へつなぐゲートキーパー養成研修を引き続き推進していく。 (保健部 保健支援課) ・不安や悩みを教職員に直接訴えることが難しい子どもたちのため、教員が児童生徒の悩みを素早く把握するツールとして、学習用タブレットを活用した相談システムを取り入れている。 ・「ハートサポートプログラム」を令和2年度から実施しており、教職員の教育相談技術の向上や、こどもの悩みの把握、教育相談体制の見直しなど、こどもの命を守るための取組を引き続き推進していく。 (教育部 学校教育課)	・心の健康づくり推進費（2百万円）

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(3) 医療体制の充実 ① 骨髄提供者助成事業整備への働きかけ	- 骨髄提供者及び骨髄提供者を雇用する事業所が助成を受けられる体制を整備して、骨髄・抹消血幹細胞移植の推進及び骨髄バンク登録者の増加を図っている。 - 引き続き、本事業について骨髄バンク登録会等で周知していく。 (保健部 健康政策課)	骨髄提供者等助成事業補助金（1百万円）
② かかりつけ医と地域医療支援病院との連携促進など地域医療体制の強化	地域医療体制の強化に向け、引き続き、地域医療支援病院が行う医療機器等の共同利用、地域の医療従事者への研修、救急医療体制の確保などを支援し、かかりつけ医と地域医療支援病院の連携促進を図っていく。 (福祉部 地域包括ケア企画課)	- 公的病院運営費補助金（76百万円） - 公的病院救命救急センター機能運営費補助金（114百万円） - 病院群輪番制病院運営費補助金（26百万円） - 小児救急医療支援病院運営費補助金（13百万円）

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 高齢者福祉 ①介護職員処遇改善加算の申告の徹底、介護従事者の働きがいのある職場づくりの推進	・制度改正に合わせて介護職員処遇改善加算の算定要件や届出方法を市ホームページで周知するほか、算定手続きに関して随時相談対応を行っている。 ・働きがいのある職場づくりについては、介護サービス事業所の現場のリーダー層に対する組織風土向上のための研修を行うとともに、職場改善コーディネーターの派遣により、働きやすい職場づくりを支援し、介護人材の定着を図る。 (福祉部 介護保険課)	・介護人材確保事業費（16百万円）
②介護施設での虐待やハラスメント防止のための研修、指導の充実	・虐待等の未然防止のため、事業者講習会で周知しているほか、運営指導などの機会を捉え、国のマニュアル等に沿った指導助言を随時行っていく。 ・個別のケースに対しては必要に応じて、高齢者等からの相談対応や介護施設への指導を行う関係各課と連携して対応している。 ・カスタマーハラスメントに関する事業者向けセミナーを令和7年1月に開催し、引き続き実施していく。 (福祉部 介護保険課)	・介護人材確保事業費（16百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 高齢者福祉 ③地域包括ケアシステムの深化・推進と地域包括ケアセンターの周知	・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第2次在宅医療・福祉連携推進計画に位置付けた、在宅医療と福祉の連携強化、地域包括支援センターの機能強化等の各種事業を実施していく。 (福祉部 地域包括ケア企画課) ・地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの周知については、市ホームページ、くらしの便利帳、交流館等地域の拠点でのパンフレット配架等により、広く情報提供を行っている。さらに、地域包括支援センターが担当地区の高齢者支援を通じて地域住民や団体と連携を深める中で認知度を高めていく。 (福祉部 高齢福祉課)	・在宅医療・介護連携推進事業費 (18百万円) ・地域包括支援センター運営費 (917百万円)
④認知症高齢者への対策と介護を行っている家族への支援	・認知症高齢者やその家族に対し、本人・家族会等の開催や、社会参加支援を通じた当事者の生きがいの創出に取り組むほか、個人賠償責任保険への加入やGPS機器の補助による介護負担の軽減を図っている。また、認知症伴走型支援事業や認知症初期集中支援推進事業などによる総合的な認知症対策により、認知症になっても希望を持って自分らしく地域で暮らし続けることができるよう引き続き支援していく。 (福祉部 高齢福祉課)	・認知症伴走型支援事業費 (3百万円) ・認知症初期集中支援事業費 (20百万円) ・認知症地域支援推進費 (2百万円) ・認知症推進計画策定事業費 (1百万円)

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 高齢者福祉 ⑤孤独死防止に向けた民生委員等による孤独高齢者の掘り起こしと関係団体との連携支援	・引き続き、地域包括支援センターや民生委員児童委員の地域活動の中で、「ひとり暮らし高齢者等登録制度」を周知し、地域の見守り体制の活用を促していく。 ・また、身寄りを頼ることのできない人への支援については、社会福祉協議会と連携して取り組んでいく。 (福祉部 よりそい支援課)	・幸福寿命終身支援事業費 (5百万円)
⑥高齢者の健康維持・介護予防のための、希望する高齢者が就労や社会貢献活動に取り組める社会づくりと、高齢者の健康診断受診率の向上への取り組み	・健康診断への直接的な支援ではないが、企業が実施する健康研修や社内教育等の実施に係る費用については、人材活躍支援補助金において支援を行っていく。 (産業部 産業労働課) ・受診勧奨通知の送付やSNSを活用した周知・勧奨等、受診率向上の取組を実施していく。 (保健部 健康政策課)	・人材活躍支援補助金(23百万円) ・後期高齢者医療健診費 (281百万円) ・被保険者健診費(42百万円) ・特定健康診査費(256百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(5) 孤独・孤立対策 ①孤独・孤立対策支援法にもとづく対策協議会の設置および実態把握と必要となる支援の実施	・対策協議会は、既存の重層的支援体制に位置付けられている支援会議を充てることで、会議体の重複を避けつつ、必要な情報交換及び支援内容に関する協議を行うこととしている。 ・実態把握は、市や社会福祉協議会などの相談支援機関に直接相談に訪れることで把握するほか、地域における民生員児童委員や地域包括支援センター等の活動の中で把握している。 ・必要な支援については、引き続き、関係課及び関係機関と連携して重層的支援体制推進事業による包括的な支援体制で適切な支援につなげていく。 （福祉部 よりそい支援課）	・つながり合い推進費（12百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ①災害時要配慮者への正確な情報伝達と安全な避難行動に向けた対策	・災害時の情報伝達機能の強化を図るため、緊急メールとよたへの登録促進も図りつつ、防災ラジオを1世帯に1台は常時3,000円で販売することや、市内の事業所に対して定価での販売を行うことなどにより、災害時の情報伝達機能の強化を図る。 ・安全な避難行動に向けた対策として、災害時における各自の避難行動計画を予め決めて、自ら判断して避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の作成支援の促進を継続して行う。 (地域振興部 防災対策課)	・災害時情報通信設備整備費（45百万円） ・防災設備維持管理費（32百万円） ・防災啓発費（10百万円）
②多言語対応されたハザードマップの整備と周知の徹底	・地震ハザードマップについては、既に多言語化に対応しているため、出前講座などにおいて周知を図っている。 ・洪水ハザードマップについては、「逃げ遅れゼロ」をめざした適切な避難行動につなげるため、多言語に対応できるような方法を検討していく。 (地域振興部 防災対策課)	・ハザードマップ作成費（11百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ③災害時に連携できるよう、地域住民・企業・NPOなどの関係団体が平時から「顔の見える関係」を構築できる場の設置	・地域住民・企業・NPO等の関係団体が、平時から「顔の見える関係」を構築するため、社会福祉協議会と連携した、ボランティアコーディネーター養成講座や、愛知工業大学と連携した、企業BCP作成セミナーを開催している。 ・また、関係団体が一堂に会する「とよた防災啓発推進協議会」を、令和元年度から開催しており、市民及び地域の防災意識の向上と普及を図ることを目的として、防災啓発に取り組んでいる。 (地域振興部 防災対策課)	・災害ボランティア対策費（2百万円） ・企業防災推進費（1百万円） ・防災啓発費（10百万円）
④帰宅困難者等の受け入れ施設となる公共施設の周知徹底と徒歩帰宅支援ステーションの拡充	・「豊田市駅・新豊田駅周辺の帰宅困難者対策推進協議会」を通じ、一時滞在施設の運営マニュアルを作成し、周知を図るとともに、協議会での取組成果を、他の駅周辺の帰宅困難者対策などにも横展開していきたいと考えている。 ・徒歩帰宅支援ステーションは、愛知県において設置しているため、今後も愛知県と連携して、店舗の拡大や周知を図る。 (地域振興部 防災対策課)	・防災計画費／帰宅困難者対策費（1百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ⑤避難所における災害時要配慮者用の備蓄品の拡充とプライバシー確保およびライフライン途絶時における衛生的な環境の確保	・近年の災害における被災地の実態や社会情勢等を踏まえ、食料や生活用品など、災害時要配慮者用備蓄物資を継続して整備する。 ・避難者用テント等のプライバシーを確保する資機材及び液体歯磨き等のライフライン途絶時における衛生的な環境を確保する資機材については、災害用備蓄物資等配備計画に基づき、継続して整備する。 (地域振興部 防災対策課)	・避難者対策費（35百万円） ・防災啓発費（10百万円）
⑥消防団の体制強化のための若年層の消防団への加入促進とインセンティブの導入	・消防団員確保に向けた取組について、地域での機能別団員発足を支援していく。また、学生向けのポスター及びチラシを作成し消防団員の入団促進に努める。さらに、消防団員によって構成される「The消防ロッカーズ」の音楽を通じた活動により消防団を身近に感じてもらうことで、団員の確保につなげていく。 ・団員へのインセンティブについては、「豊田市消防団応援の店」の拡充を図るため、団員が普段から利用する店舗などへ登録の働きかけを行うとともに、すでに登録している店のPRを進め、団員の利用機会を増やす。また、防火管理者の資格等、団員の優遇措置についてもPRを行っていく。大学生に対しては、豊田市学生消防団活動認証制度の普及浸透を進めていく。 (消防本部 総務課)	・消防団充実強化推進費（うちポスター、チラシ、CD作製委託） (2百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ⑦豪雨災害を防止するため、道路冠水想定箇所の現状点検と冠水防止に向けた対策整備の推進	・道路の冠水想定箇所における対応としては、側溝や排水ポンプ装置等の点検清掃を行い施設の適正な機能維持に努めていく。また、冠水の発生を検知する監視装置や電光表示板などの設置、路面表示による注意喚起を行い冠水事故の防止を図っていく。 (建設部 道路維持課) ・「豊田市総合雨水対策マスタープラン」に基づき、河川改修や雨水貯留施設の整備などのハード対策を進め、豪雨災害防止に取り組んでいく。 (河川課)	・道路修繕費（2, 178百万円） ・河川改良費（620百万円） ・流域貯留施設整備費（89百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 防犯・交通事故削減への整備および安心・安全な交通インフラの維持 ① 関係機関と連携した交通安全対策の強化	・道路管理者や警察署等と連携しながら交通安全対策を実施するとともに、必要に応じ国県等へ要望していく。	・事故防止対策費（263百万円）
② 自転車の自賠責保険の加入促進。ヘルメット購入補助制度活用に向けた周知	・自転車損害賠償保険等への加入促進を始め、自転車の安全利用、ヘルメットの着用促進等について、自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の周知及び自転車安全利用講習等を通じて、関係機関と連携して、引き続き重点的に実施していく。 （地域振興部 交通安全防犯課）	・交通安全学習センター管理運営費（196百万円） ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金（7百万円）
③ 「侵入盗」、「自動車盗」への対策強化と防犯カメラ等の犯罪抑制となる機器の設置および増設	・警察との情報の共有化を図り、「侵入盗」や「自動車盗」などの多発地区を中心に、引き続き地域安全指導員（警察官OB）や民間警備会社による青色防犯パトロールを実施していく。 ・令和6年度から主要交差点への防犯カメラ設置運用を開始しており、令和7年度はその効果を検証していく。 ・「侵入盗」や「自動車盗」などの多発地区を対象とした自治区向け防犯カメラ短期設置事業を新たに実施するとともに、引き続き自治区等を対象とした防犯カメラの新設、更新、移設に要する経費への補助制度を実施し、設置維持及び拡大を促進する。 （地域振興部 交通安全防犯課）	・犯罪抑止活動費（88百万円） ・主要交差点防犯設備整備費（14百万円） ・防犯設備整備費補助金（14百万円） ・防犯環境整備費（2百万円 新規）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 防犯・交通事故削減への整備および安心・安全な交通インフラの維持 ④自転車および特定小型原動機付自転車に関するルールの周知 ⑤安心・安全な交通インフラ維持のため、自治体ライドシェアを導入検討する際の地域公共交通会議での真摯な議論の実施	・ 関係機関と連携し、自転車安全利用講習等を通じて、特定小型原動機付自転車も含めた交通ルールの周知を図っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課) ・ 自治体ライドシェアについては、地域交通の維持に必要な手段であるものの、運行時の安全性に課題があることから、地域の交通事業者の協力は必須と考えている。その導入に当たっては、地域交通に関係する方々で構成される地域公共交通会議における議論を実施していく。 (都市整備部 交通政策課)	・ 交通安全学習センター管理運営費（196百万円） ・ 地域内交通確保調査費（5百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(3) 差別のない社会の実現 ①人権が尊重されるまちづくり条例の制定	・人権問題については、人権擁護委員や法務局と協力し「人権教室」等を行い、引き続き啓発を行っていく。 ・また、毎月「くらしの人権相談」を行い、人権擁護委員が人権全般の相談に対応をする。 ・条例制定については、令和4年4月1日に施行された「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の趣旨を踏まえ、啓発及び相談事業をより着実に実施していく。 （市民部 市民相談課）	・人権推進費 （2百万円） ・市民相談事務費 （23百万円）
②LGBT理解増進法にもとづき、多様性に対する理解促進に向けた啓発強化	・講演会・研修会の開催や集客イベントにおけるブース出展、男女共同参画に関する情報誌「クローバー」への記事掲載、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」でのブース出展などを通し、多様な性のあり方への理解促進に向けた周知啓発を強化していく。 ・また、本市を拠点として活動する性的少数者を支援する市民活動団体等と連携を図り、幅広い啓発活動を実施していく。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	・性的少数者理解促進費（1百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(3) 差別のない社会の実現 ③就職採用選考における差別防止する為、「統一応募用紙の使用」「個人の適正・能力判定に不要な質問の禁止」「健康診断は必要な特定職種に限定」を企業や関連団体等に周知徹底 ④様々な事情から、既存の婚姻制度を利用できないパートナーなどに対する「パートナーシップ制度」「ファミリーシップ制度」の導入検討および「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」利用者に対する、家族を対象とした行政サービス適用制度の構築	・ハローワーク豊田と連携し、公正採用選考の啓発チラシのダイレクトメールでの送付等により、不適切な採用選考の実態や公正採用に向けた具体的な留意点の周知に取り組んでいく。 (産業部 産業労働課) ・本市では、令和3年7月に「豊田市ファミリーシップ宣言制度」を開始し、制度利用者に対し「市営住宅の入居」や「結婚新生活支援補助金」の対象に加えるなどの行政サービスを行っている。 ・令和6年4月に愛知県が「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」を開始したことに伴い、本市の制度利用者が県営住宅の入居の対象となるなど行政サービスを拡大している。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・性的少数者理解促進費（1百万円）

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 健全な消費社会と環境社会の実現 ①カスタマーハラスメントの防止に向けた消費者への啓発	・カスタマーハラスメント対策として、厚生労働省では、関係省庁が密接に連携し、顧客等からの著しい迷惑行為の防止対策を総合的・効果的に推進するため、「顧客等からの著しい迷惑行為の防止対策の推進に係る関係省庁連携会議」で議論を行うとともに対策を進めている。 ・今後も会議の動向を注視し、国・県と協調した消費者への啓発に努めていく。 （産業部 商業観光課）	

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 健全な消費社会と環境社会の実現 ②特殊詐欺等の対策、周知、相談窓口の体制強化と若年層にむけた啓発強化	・悪徳商法による消費者被害やトラブル防止のためには、相談件数が増えている事案や新しい手口、注意が必要な商法について、市民へのタイムリーな情報提供が必要である。引き続き消費生活講座の開催や、テレビ、ラジオを通じた情報提供に努め、市民各層への啓発活動に注力していく。 (産業部 商業観光課) ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助制度を引き続き実施し、固定電話への入電で始まる特殊詐欺の未然防止を図る。 ・豊田警察署及び足助警察署との良好な連絡体制を維持し、犯罪情報の収集、市民への迅速な情報提供に努める。 ・無人のATM設置施設や住宅街などへの広報車両による地域安全巡回、高齢者交通安全防犯世帯訪問事業及び出前講座による啓発を引き続き実施していくとともに、予兆電話が確認された場合や被害が発生した場合は、緊急メールとよた、防災ラジオなどで注意喚起を行っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・消費者啓発費（5百万円） ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金（1／2）（7百万円） ・犯罪抑止活動費（85百万円） ・交通安全教育費（13百万円）

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 健全な消費社会と環境社会の実現 ③食品ロス削減に向けたフードバンク活動の普及促進と支援	・食品ロス削減月間や各種イベント等におけるフードドライブの実施、民間事業者が行うフードドライブ活動への支援などを行い、食品ロス削減を図っていく。 ・市民から提供された食品等は社会福祉協議会などと連携し、生活困窮者への支援や子ども食堂の取組に活用していく。 (環境部 循環型社会推進課)	・食品ロス削減推進費（1百万円）
④脱炭素社会、持続可能な社会をめざした生活様式転換の周知・啓発とプラスチックゴミ排出量の削除に向けた啓発	・2050年のゼロカーボンシティ実現を目指し、市民、事業者等の行動変容を促すため、引き続き、市民運動「とよた・ゼロカーボンアクション」を展開し、節電や3R（リデュース、リユース、リサイクル）、食品ロス削減等の環境配慮行動を促していく。また、市民運動の展開に当たっては、貴団体も参画する協議会「とよた・ゼロカーボンネットワーク」を中心に運動を推進していく。 (環境部 環境政策課、循環型社会推進課)	・地球温暖化防止対策関連費（とよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（10百万円）

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(1) 公契約条例の制定の推進と適正な運用 ①公契約を活用した適正な労働条件の確保とさらなる政策推進と検証 ・検討会議等設置済みの市町村は、関係団体と連携を図り、早期に条例の制定 ・公契約条例が制定済みの市町村については、賃金条項の制定に向けた協議の実施	・令和4年4月に豊田市公契約条例を制定したが、法令を上回る賃金を規定することの法的合理性、客観的な根拠に基づく積算など、解決すべき課題が多いことから、賃金条項は設けない。ただし、「特定公契約」という一定の基準に基づく契約については、地域別最低賃金以上の賃金が支払われているかを引き続き、確認していく。 （総務部 契約課）	

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(2) 政治への参画 ①投票日の周知徹底と期日前投票の投票時間の弾力的な設定	・投票日の周知については、引き続き市ホームページへの掲載、ケーブルテレビやFMラジオを活用した広報及び啓発物品の配布などによる周知を行っていく。また、令和6年衆議院議員総選挙から山村地域（小原・足助・下山・旭・稲武地区）期日前投票所及びT－FACE期日前投票所の開設期間を7日間から8日間に延長して行い、今後も継続する予定である。 （選挙管理委員会事務局）	・選挙啓発事務費（1百万円） ・参議院選挙事務費（144百万円）
②投票所（期日前投票所を含む）増設と共通投票所の設置拡大	・T－FACE A館（複合商業施設）に「共通投票所」を開設しており、令和6年衆議院議員総選挙では、1,816人（令和3年衆院選1,059人）と多くの方が投票に訪れた。また同会場では、期日前投票所を開設しており、令和6年衆議院議員総選挙では、10,186人（令和3年衆院選5,666人）と多くの方が投票に訪れている。買い物や食事に来た市民に対する投票環境の向上につながったため今後も継続する予定である。 ・足助病院でのバスを使用した移動期日前投票所の開設に加え、新たに令和6年市長選挙から高校生、大学生等の若者が多く通う市内2か所の自動車学校において、移動期日前投票所を設置した。当面は、これらの取組を継続して実施することにより、投票率向上を図っていく。 （選挙管理委員会事務局）	

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(3) 健全な財政の運営 ①歳出についての政策・行政評価、情報公開と効率的な執行	・総合計画の評価については、毎年度、指標の推移や施策を取り巻く社会環境の変化、施策の進捗状況などを踏まえ、施策・事業の見直しや新規立案を行っている。その結果については、毎年度当初予算の公表と合わせて、ホームページ等で公表をしている。 (企画政策部 企画課) ・歳出の行政評価については、引き続き事業・事務最適化の取組の中で、見直すべき事業を抽出し、評価する。その上で特に見直しが必要な事業・事務を特定し、期間を定めて最適化を推進していく。 (総務部 行政改革推進課) ・歳出全般の効率的な執行については、健全財政の維持を念頭に、令和7年度当初予算編成方針に基づいた予算編成を行う。 予算編成の基本方針（抜粋） (1) 新たに策定する第9次総合計画を推進します。 (2) 超高齢社会への適応や防災・減災に関する取組など市民生活の「安全・安心」を確保する取組を着実に推進します。 (3) 将来を見据えたまちづくりへの投資を計画的かつ効果的に推進します。 (4) 歳入の積極的な確保と歳出の最適化を進め、「施策の推進」と「持続可能な財政運営」を両立します。 ・歳出全般の情報公開については、予算実績報告書、広報とよた及び市ホームページで公開をしている。 (企画政策部 財政課)	

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 良質で公平な公共サービス ①非常勤職員や会計年度任用職員に対する、給与改定時の常勤職員に準じた遡及適用など、常勤職員との均等・均衡待遇の確保 ②各種行政手続の電子化をはじめとする行政運営のデジタル化の推進と多言語化の推進	・会計年度任用職員の報酬額等に係る待遇については、常勤職員との均衡や他市の状況、民間企業の給与水準、人材確保の観点等を踏まえて設定していく。 (総務部 人事課) ・第2次デジタル強靱化戦略では、市民目線での行政サービスの向上を目指し、市民手続きマイページの拡充を進め、市民等への情報発信を充実させるとともに、各種オンライン手続き・申請の利便性やサービスの質の向上を実現していく。 ・また、既に導入しているAIチャットボット、AI-OCR、RPA等の活用を推進するとともに、それに必要なBPR（業務の見直し）を進めていく。 (総務部 情報戦略課) ・「豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例」の制定に併せて施行した「ユニバーサル市役所『とよた』ガイドライン」の中で、外国人向けの配慮として、多言語化及びやさしい日本語化の考え方を定め、各種行政手続きにおける多言語化を推進していく。 (生涯活躍部 国際まちづくり推進課)	・デジタル化・スマート化推進費 (250百万円) ・多文化共生理解促進事業費 (13百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2024～2025年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和7年度当初予算) その他参考事項
(4) 良質で公平な公共サービス ③持続可能な水道の実現のための水道事業体における専門人材の確保・育成、技術継承および水道の基盤強化のための労働環境改善に向けた取り組みへの支援	・持続可能な水道事業を維持するため、多様な採用方法による技術職員の確保に努めるとともに、複線型人事制度により系統的な専門技術の継承に努めていく。 ・労働による災害や健康障害を防止し、職員が安全で健康に働けるよう、引き続き安全衛生活動を推進することで、労働環境の改善を図っていく。 (総務部 人事課、上下水道局 総務課)	